

社会教育関係団体の
公民館使用料は免除に



本 浩一 議員

公民館が「有料化」になった昨年11月から今年1月までの3カ月間の利用が前年同期と比べて、利用件数で1174件の減、利用者数で1万6166人の減と、前年比で約10%も減少しました。「有料化」したことによって利用者が減少し、サークルの解散や活動の縮小、青少年が利用できなくなったりしています。また、「お金を払った団体だけのもの」になり、ゆずり合いや助け合い、みんなで公共施設を大切にするなどの精神が、ないがしろにされる傾向が生まれています。昨年3月議会で決められた公民館条例では、市長が認めれば「減免できる」ことになっています。これまで築き上げられてきた春日部市のすぐれた公民館活動を豊かにして、「市民が主役の市政」を進めるためにも、市長の判断で社会教育関係団体の使用料は免

除すべきだと思いますが、どうですか。

○市長

負担の公平性を基本的な考えとしつつ、施設の維持経費の一部を負担していただくもので、社会教育関係団体にも原則として負担をしていただくものです。

行政との共催や障がい者、障害者団体が使用する場合は減免の対象となっています。

このほか

○障害者福祉の充実を

○県道春日部松伏線の赤沼1334番地付近を拡幅し歩道を設置して安全に



中央公民館

通学路の
安全対策について



富 清年 議員

庄和高校北側の歩道は、波立っているような状況で凹凸が激しく、水たまりができるだけでなく、子どもたちがつまづいて転んだり、自転車に子どもを乗せて走ることができないほどひどい歩道だという声もあります。早急な歩道の修繕を願いますが、市の見解を伺います。

また、安心安全を目指す市の街路灯に対する取り組みは、通学路を優先的に整備していくという答弁をこれまでにいただいています。どのくらい取りかえが完了したのか、残りはあと何カ所ぐらい残っているのか伺います。

○建設部長

庄和高校北側の道路は県道のため越谷県土整備事務所に伺いましたところ、この歩道は水路を埋めて整備したため水路のコンクリートくいが残っている箇所が沈下しないのが原因となっているというこ

とです。歩行者の安全を最優先として、市としても早急な対応を県に要請しています。

○市民部長

街路灯の器具交換については、庄和地域全小学校の学校周辺半径500メートルにおける進捗率は約19%です。

今後とも児童生徒の交通安全の確保が図れるよう、できる限り器具交換を進めてまいります。

このほか

○庄和総合公園協の花工場について

○資源ゴミの活用について

○消石灰の使用状況について

政府の「地方の元気再生事業」
選定に向けた取り組みを



新 裕介 議員

地方の元気再生事業は、住民等が中心となって地方公共団体との連携により立案された、地域の実情に即した先導的な地域活動などの提案を公募し、その計画を政府が総合的に支援するものです。県内では2地域が選定されるようですが、この事業に採

択されるメリットをどのように考えますか。また、本市の地域活性化における課題は何かについてお答えください。

さらに、既にこの事業の獲得に向けて住民団体が動き出しています。市としては、どのような事業を、どのような形で支援していくのが望ましいと考えていますか。地域の方々とじっくり話し合って、政府事業予算の獲得ができるよう要望いたします。

○総合政策部長

この事業のメリットとしては、新たなプロジェクトの立ち上げ段階から財政的かつ人的支援が受けられるということだと考えています。地域産業振興、資源を生かした観光振興、都市機能の向上などが、国の事業展開と市の活性化の方向とが合致するので、これらの分野を中心に活用方策を考え、市民団体等から具体的な提案があった場合には、できる限り支援してまいります。

このほか

○新規開発や企業誘致による税収増大化策について

○心肺蘇生法の普及啓発について

○AEDの設置場所の拡充と周知策について

市内トイレマップの
作成について



澁田 智秀 議員

最近、「トイレ借ります」と言いながらコンビニのトイレに駆け込んでいる人をよく見かけます。外で仕事をしている方など、トイレに行きたくなくても、どこにあるかわからないためだと思います。そこで、市内トイレマップを作成し、公民館、駅等の公共施設に用意してはかががなくなくなった場合には、置いた施設で白黒コピーすればいいのですから。また、駅やコンビニ、スーパー等と提携してトイレが借りられるようにしてはかがかか。駅はトイレを借りるふりして電車に乗ってどこかへ行っては困りますからトイレチケット等を発行して、乗客とトイレを借りる方を区別できるようにしては。

○総合政策部長
安心して市内散策ができるよう、一般に開放できるトイレを「かすかべ みんなのトイレ」と呼び方を定め、共通



のロゴマークを表示して、広く利用の周知を図ることとしました。既に市役所本庁舎1階トイレに表示しており、公共施設から順次始めてまいります。将来的には民間事業所や商店主の方にも協力をお願いしたいと考えています。

このほか

- 合併について
- 庄和総合支所の活用
- 川の街づくりとせせらぎの復活
- 桜の名所に夜の照明を
- 広報について
- 庄和コミュニティまつり花火大会復活について

各小中学校にウォッシュレット
トイレ設置について



内田 勝康 議員

小中学校トイレのウォッシュレット化について伺います。日本の生活様式が大変進歩しており、家庭でも、スーパーへ行っても、旅先のホテルへ行っても、トイレのウォッシュレット化が進んでいます。家庭と学校のトイレの現状は余りにも格差がありすぎると思います。トイレの洋式化を進めているということですが、トイレの数と和式、洋式の比率について伺います。

また、せっかく洋式化を進めるのであれば、それほど金額もかからないと思いますので、同時にウォッシュレット化を進めるべきだと思いますが、考え方を伺います。

○学校教育部長
小中学校合わせて37校の大便器の設置数は、小中学校全体で2472基です。また、洋式の割合は、小中学校全体で22・5%となっています。現在、洋式トイレの設置に

ついては、計画的に進めていきますが十分な状況ではありません。今後、洋式トイレの増設については、総合的に計画し、設置できるよう努力したいと考えています。

また、ウォッシュレットの設置については、児童生徒の快適性や衛生面を考えると効果があると考えますが、まずは、洋式トイレの割合を高めることを優先させていきたいと考えています。

このほか

- 国民健康保険保険所利用補助金について

市庁舎並びに公共施設の
全面禁煙について



山口 保 議員

健康増進法は、現在では全国に波及し、公共交通各社は終日禁煙とし、国民もこぞつて協力していますが、まだまだ喫煙者があります。同法の第25条では「公共施設その他多数の人が利用する施設を管理する者は、室内等における受動喫煙を防止する措置を講

じるよう努めなければならない」とされています。法律では分煙を奨励していますが、たばこによる健康被害やがんとの因果関係は多く指摘されており、市庁舎やその他の公共施設及び学校は全面禁煙にすべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、市職員は喫煙室でたばこを吸っているようですが、健康を維持しながら市政の進展に努力をするという範を示し、また、職員のモラルとしても喫煙をやめるべきだと思います。

○財務部長

市庁舎では喫煙室を設け、受動喫煙に配慮した分煙対策をしています。その他の公共施設においては、室内の喫煙は認めていません。また、保育所、小中学校においては、敷地内全面禁煙です。

今後とも、喫煙されない方への受動喫煙に対する十分な配慮をまいります。

○市長

今後においても、現時点では分煙を継続してまいりたいと考えています。

このほか

○健康増進法に基づいた施策の推進について

市民の願いにこたえた
(仮称)庄和図書館の
早期実現を！



福田 晃子
議員

庄和図書館「森の中の図書館」が、いつオープンになるのかと、市民は心待ちにしています。平成17年10月に新市

春日部市が誕生して、はや2年6カ月が経過しました。平成18年12月議会で「森の中の図書館の早期実現を求める請願」も全会一致で採択されま

した。これで図書館整備も早まると、市民は今か今かと待っていたのです。ところが、まだ見えてこない、一体どうなっているのかと署名された方々も思っています。

そこで、お伺いします。①最終的な「基本計画書」の内容、特に整備方法、蔵書数等、市民の願いにこたえたものになっ

ているか。②オープンまでの見通し、どんなに遅くとも平成21年度にはオープンを。

○社会教育部長
森の中の滞在型図書館を実現するための4つの基本方針、森の中の図書館として憩い滞

在する空間、高齢者と障がい者に優しい空間、親と子がふれあう空間、等々を実現するための整備をしま

まいます。3月末には完成するので、その時点で整備手法等が明確になります。

○総合政策部長

庄和総合支所を設計した建築事務所と委託契約を結び、現在、基本計画書を策定して

います。3月末には完成するので、その時点で整備手法等が明確になります。

○市長

利便性、快適性、安全性に配慮し、早期オープンが図れるよう最善を尽くします。

春日部市立病院に
助産師外来と
院内助産所の設置を



五十嵐みどり
議員

○安全で豊かな学校給食を全国的にも勤務医や産科、小児科の医師が減っている厳しい現状の中で、市立病院の産科再開に向けてはどのよう

な状況にあるのか伺います。また、助産師外来と院内助産所は、病院内で医師と役割

分担しながら助産師が産前産後のケアや分娩介助にあたる

もので、助産師さんが専門性を生かせる制度にやりがいを持つと同時に意識が高まり、結果的に医師の過重労働の軽減、防止にもなります。妊婦さんが男性医師に聞きにくいことも時間をかけて助産師さんに相談できるなど大変好評です。

○病院事務部長
産科の休診は、産科医不足とあわせて小児科の常勤医師が不在のため、産科へのバックアップ体制がとれないこと

によるものです。引き続き、常勤の産科医、小児科医の確保に努め、産科の早期再開が

できればと考えています。産科休診の中で、助産師外来や院内助産所の発足を見据えて、平成19年8月から院内

助産院リーダー会を編成し、産科再開後に院内助産所ができるよう研究を進めているところ

です。このほか

○地デジ放送移行にともなう電波障害調査と対策について

○春日部厚生病院から大池通りにかけての道路の電柱の移設で、安全な道路に

武里団地の
再生について



中川 朗
議員

武里団地は、都市再生機構から示された方針の基本的類型では団地再生と分類されています。その内容は、大規模な再生事業、改善事業を複合

的、選択的に実施すると記され、また、建てかえを実施せずに集約化して再生を図る団地もあると付されています。

そこで、武里団地は高齢者の方や障がい者の方々の入居に対応できるようにリニューアルを行うのか。それとも

建てかえを行うのでしょうか。また、その際、現在入居されている方々は、どのような扱いを受けるのでしょうか。

あわせて、2街区、7街区のセンター地区の今後の予定についても伺います。

○都市整備部長
武里団地は建てかえを実施せず、団地の一部集約化による新たなまちづくりを行うこと

については、現段階では、具体的な計画はないと

のことで

なお、団地再生を行う際は、対象居住者の方々への配慮として、引っ越し費用の支払い、移転先住宅の家賃減額措置、退去時の補修費用の免除等を実施することとしています。

また、2街区、7街区のセンター地区については、3月末に居住者及び店舗の方々を対象に耐震対応等についての説明会を行うと伺っています。

このほか

○小、中一貫教育について

○KTIインセンスマールのオープンについて

○公設釣り場について



武里団地

後期高齢者医療制度は
中止・撤回を



村松 君子 議員

4月から始まる後期高齢者医療制度は、75歳以上すべての高齢者が今までの保険と切り離されて、新たに保険料の徴収が始まり、受ける医療が制限されたりと、「うば捨て山」の制度です。医療費の包括払いという定額制度や入院から早く追い出す、終末期にはお金をかけないなど、新たな制度も盛り込んでいます。市長は後期高齢者医療制度について、どう認識しているのか伺います。

市では保険料の徴収が始まり、全く収入のない人からも一人ひとりから徴収します。保険料を払えない人が続出するのではないかと心配します。保険料を払えなければ保険証の取り上げにつながり、命の問題です。市で全く収入のない人は何人になるのか、また、低所得者への保険料の軽減をするべきですがどうですか。75歳以上の健康診断は、こ

れまで無料だったのが、800円の自己負担ということですから。受診率の向上の観点から、無料にするべきです。

○福祉部長
収入のない人数は把握していません。保険料軽減は県で統一されるもので、推移を見守ります。

○市長
後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度の継続ということから、避けられない見直しであると理解しています。

このほか
○巨大マンション問題のその後

自治会への加入促進対策と
自治会集会所建設について



大山 利夫 議員

当市では、マンション建設が進む中で自治会への加入が年々減少しています。そこで市のホームページのトップページに自治会の欄を設けるとともに、自治会加入への呼びかけを行うことを提案します。また、藤塚米島線延伸による新川島、三本木、藤塚新田

の各自治会の集会所の今後のあり方や建設等に対する市の考えをお聞かせください。

○市民部長
市のホームページのトップページから自治会が検索できるように関係課と調整を図り、平成20年度早期を目途に自治会活動の紹介や加入促進記事の掲載に努めてまいります。

藤塚米島線延伸で集会所の場所等に影響がある際は、地域住民の総意に基づく解決が大前提と考えます。市有地を賃貸借する場合は、具体化した時点で協議をお願いします。

このほか
○赤沼・銚子口・東中野の獅子舞を県指定の無形文化財に
○小・中学校の音楽室と図書室にエアコンの設置を
○教育委員会の文化とスポーツ事務を市長部局へ移管する提案

○防災無線を自動受信する「防災行政ラジオ」の設置について
○行政組織に営業課またはアピール課の設置を
○「創業者オフィス家賃補助金制度」の導入について
○越谷市が導入した外国人のための市ホームページの多言語自動翻訳サービスについて

○財務部長
総合案内窓口のあり方につ

春日部市役所
イメージアップ作戦



岩谷 一弘 議員

インターネット時代となった現代では、イメージの価値が飛躍的に大きくなっており、都市間競争を勝ち抜く面からも大変重要だと思えます。この点を踏まえて、春日部市役所イメージアップについて順次質問します。

①窓口対応について
②総合案内窓口リニューアルについて
③フロアマネージャーの配置について
④初期マニュアルについて

○市民部長
高齢者や体の不自由な方のために、市民課窓口にローカーウンター設置を検討します。窓口の整理統合を図り、記載相談コーナーを確保します。また、受付番号発券機、交付呼び出し番号表示機の導入については、設置を検討したいと考えています。

○財務部長
総合案内窓口のあり方につ



市役所本庁舎1階

いては、フロアマネージャーの配置体制も含めて、平成20年度、関係部局で本庁舎1階窓口の段階的リニューアルを総合的に検討したいと考えています。

○総務部長
市民がいらしたらずぐに窓口立つ、あいさつをする、こちらから一声おかけするなどの基本的な窓口対応については、すべての職員が行えるよう、初期マニュアルの作成を前向きに検討します。

このほか
○職員提案制度について
○首都圏外郭放水路について

**農政改革三対策と
農業ヘルパー制度について**



也 幹 武
議 員

平成19年度から導入された品目横断的経営安定対策、米政策改革、農地・水・環境保全対策に対しては実態にあった改善が必要として多くの要望等が寄せられ、政府は平成19年12月に品目横断的経営安定対策の見直しを行いました。その内容と、今回の農政改革により現実に農業所得向上につながるのか考えを伺います。

また、農業者の人手不足を補う農業ヘルパー制度の進捗状況と農業未経験者への指導や教育方法について伺います。

○環境経済部長

品目横断的経営安定対策については都府県において水田経営所得安定対策という用語に変更されたほか、面積要件における市町村特認制度の創設等の見直しが行われました。

農政改革三対策は、農業従事者の減少、高齢化の中で地域農業の担い手を中心とした再編を行うもので、農業所得

向上はもとより、食料の安定供給、国土、自然環境の保全、景観形成、文化の継承等にもつながると考えています。

農業ヘルパー制度は運営形態を農協と行政の共同とする方向で、平成20年度中に運用できるよう調整を進めます。

運用後に農業未経験者の研修会や各種農業関連事業に体験参加できる体制を検討します。

このほか

○今後のコミュニティバスについて

○自主防災活動について

○市の施設の使用料金の減免について



**後期高齢者
医療制度について**



子 山 川
議 員

この制度が実施されると、所得税や地方税の増税などが続いているご高齢の方の負担が、さらに重くなります。

また、世代間の支え合いとしてきた医療保険制度ですが、医療費がかかる年齢層だけを対象にしたこの制度については、批判が上がっています。

さらに、介護保険制度は世帯単位で保険料が賦課されるのに、後期高齢者医療制度は個人単位で保険料が賦課されるという矛盾があるだけではなく、医療費に関しては同一世帯の中で課税所得が145万円以上の人がいると、個人負担が3割になるなど、大きな矛盾のある制度です。

この後期高齢者医療制度についての見識を伺います。

○福祉部長

老人医療費は、国民医療費の約35%を占めるに至っています。50年後には65歳以上の高齢者が人口の4割を超える

ことが予想され、現役世代1・2人が高齢者1人を支えることになることから、後期高齢者医療制度によって高齢者の皆様にも1割の負担をいただき、現役世代の過重な負担を抑えるというものです。

持続可能な医療制度のために、社会全体で相互に支え合うという観点から、ご理解いただきたいと思います。

このほか

○庄和総合支所の有効活用について

○特定健康診査・特定保健指導について

○開かずの踏切対策について

陳 情

○第5号（平成19年）

西金野井作之内地区の道路等の整備を図り、機能的で災害に強いまちづくりの推進についての陳情



議会活性化調査会最終報告

平成18年12月15日に議長の諮問により設置された議会活性化調査会における調査・研究が終了し、平成20年2月26日に議長へ最終報告が行われました。

議会活性化調査会は、各会派の議員13人を委員として春日部市議会における議会活性化に向けた諸課題を初め、議会運営に関する事項等について調査・研究を行うため設置され、各会派からの提案をもとに16回にわたる会議を重ねて協議を行ってきました。

これまでに議会活性化調査会の中間報告を受けて、政務調査費の収支報告に領収書等の添付を義務づける条例改正を行ったほか、一般質問の発言通告一覧表にメモ欄を設けるなどの工夫も行っています。

最終報告には、インターネットによる議会中継や代表質問の導入など、市民に開かれた議会、わかりやすい議会、活発に議論する議会に向けて、さまざまな意見や今後の課題等が盛り込まれました。

この報告をもとに、今後も春日部市議会の活性化に向けて取り組んでまいります。